

働く人を貧しくしたアベノミクスが総選挙で争われない理由

野口悠紀雄:一橋大学名誉教授

経済・政治野口悠紀雄 新しい経済成長の経路を探る

2017.10.12 5:00 会員限定 ダイヤモンドオンライン会員版

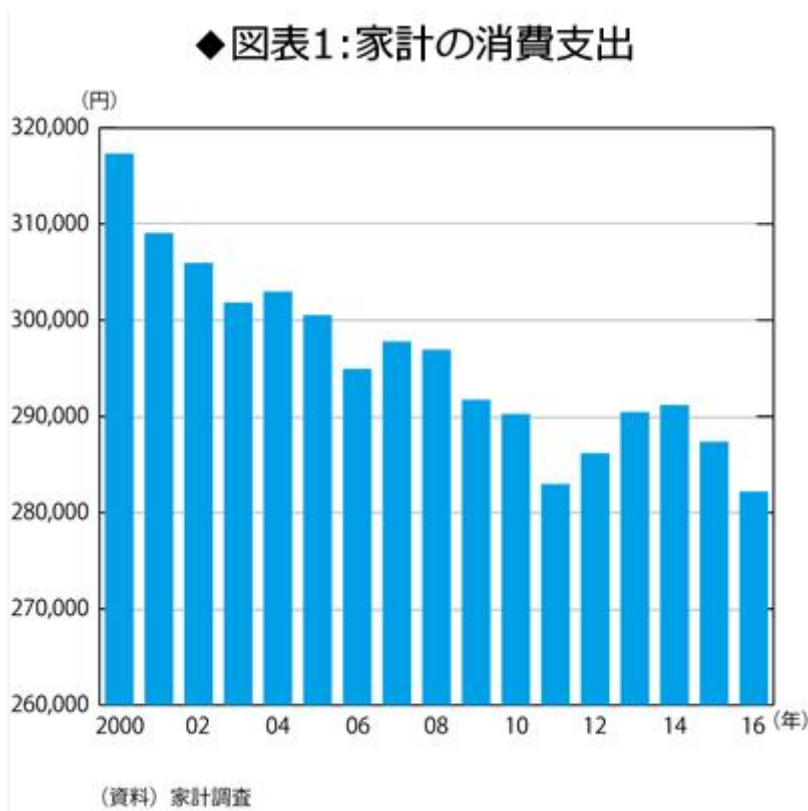


写真: 首相官邸 HP より

アベノミクスの評価は、働く人からの評価と、株式保有者や企業からの評価で、まったく違う。以下に見るように、家計の収入も消費も増えていないが、企業利益は著しく増加し、株価も顕著に上昇した。立場により評価が違うのだから、アベノミクスを継続すべきか否かは、政治的なイシューだ。だから、総選挙で重要な争点とすべきだ。

以下では、いくつかの側面で、アベノミクス以前と現在を比べてみることに
しよう。

働く人の立場からの評価基準は 消費支出が増えているか？



まず働く人の立場から評価しよう。

評価の基準は、一言で言えば、「生活が楽になったか？」だ。

それには、消費支出を見るのがよい。

まず、家計調査で見ると、1世帯当たり1ヵ月間の消費支出の推移は、図表1のとおりだ。

2000年以降、消費支出は長期的な減少傾向にあった。アベノミクスは、この傾向を逆転しただろうか？

[次のページ](#)

[主婦がパートで働くが消費は伸びず](#)

会員限定

12年から14年にかけては、消費支出は増加した。

しかし、15年から再び減少した。16年を12年と比べると、28万6169円から28万2188円へと減少している。

家計調査の各項目の金額には、消費税が含まれている。この間に消費税の増税があったので、消費税分を除いた消費額は、上で見たよりもっと減ったことになる。

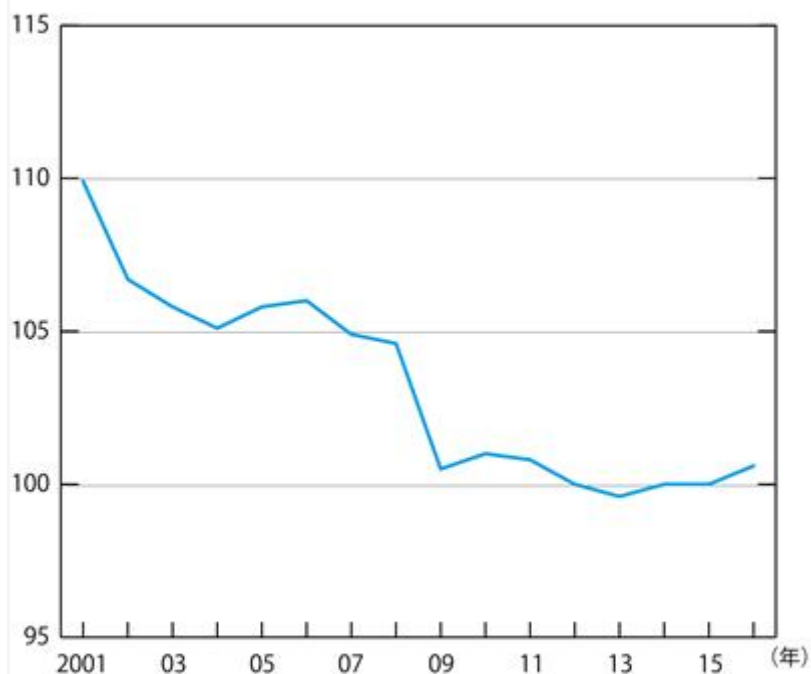
16年から12年にかけて、世帯人員は3.07人から2.99人へと減っている。だから、1人当たりで見れば1.2%増えたことになる。しかし、消費税抜きで見れば、減少だ。

なお、GDP統計で見ると、名目家計最終消費は、12年度から16年度にかけて増加している。ただし、増加率は3.3%にすぎない。消費税増税の影響を除けば、ほとんど増加していないことになる。

以上から結論できるのは、「アベノミクスは、働く人の生活を豊かにしてはいない」ということだ。

主婦がパートで働きに出るが 消費は伸びず

◆ 図表2: 名目賃金指数の推移



(注) 現金給与総額、5人以上の事業所、就業形態計、調査産業計
2015年=100とする指数

(資料) 毎月勤労統計調査

図表 2 に示すように、名目賃金指数は、長期的に下落傾向にある。アベノミクスは、この傾向を逆転できただろうか？

年平均の指数は、2013 年をボトムとして、その後は上昇している。しかし、上昇率はごくわずかだ。16 年の指数 100.6 は、11 年の 100.8 に及ばない。

そして、円安などによって消費者物価が上昇したため、労働者の実質賃金は減少した(実質賃金指数は、13 年 3 月の 91.8 から 17 年 3 月の 88.9 まで低下した)。

家計調査で、12 年と 16 年を比較すると、1 世帯当たりの有業人員(働く人の数)は、1.33 人から 1.34 人に増えた。収入が増えないため、主婦がパートで働きに出るようになったのだ。実際、世帯主の配偶者のうち女性の有業率は、34.1%から 36.7% に上昇している。

次のページ

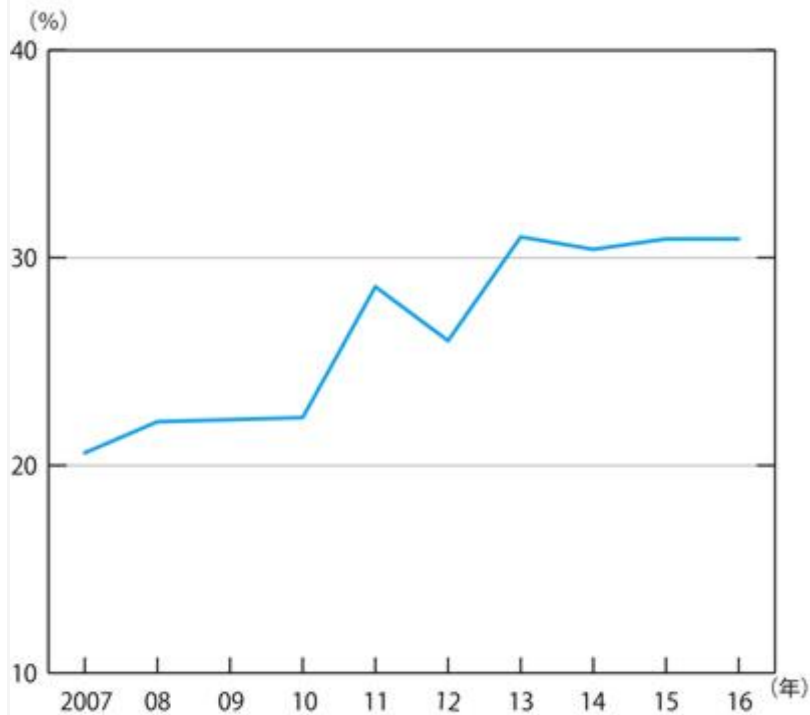
[「金融資産ゼロ世帯」と富裕層が増えた](#)

会員限定

このことは、雇用統計で非正規労働者が増えたことを見ても確かめられる。家計の側のこうした努力にもかかわらず、上で見たように、消費が減少しているのだ。

「金融資産ゼロ世帯」と 富裕層世帯が増えている

◆ 図表3: 金融資産を保有していない世帯の比率



(資料) 家計の金融行動に関する世論調査 (2人以上世帯調査)

[「家計の金融行動に関する世論調査 \(二人以上世帯調査\)」](#)によると、金融資産を保有していない世帯の比率は、2003年以降12年までは20%台だった(12年では26.0%)。

ところが、図表3のように13年にこの比率が31.0%となり、それ以降16年まで30%台の数字が続いている。

資産保有について、貧しい世帯の比率が上昇しているのである。アベノミクスの成果が働く人に及んでいないのは明らかだ。

他方で、金融資産保有額 3000 万円以上の世帯が金融資産保有世帯に占める比率は、増えている。この比率は、12 年には 13.6%であったが、13 年に 14.2%に上昇した。その後、14 年に 15.6%、15 年に 15.4%、16 年に 14.8%となっている。つまり、富裕層の比率も上昇しているのだ。

豊かな人はますます豊かになり 二極化が進んだ

高額資産保有者が増えたのは、株価が上昇したためだ。株式や株式投資信託の保有者は、労せずして利益を得たことになる。

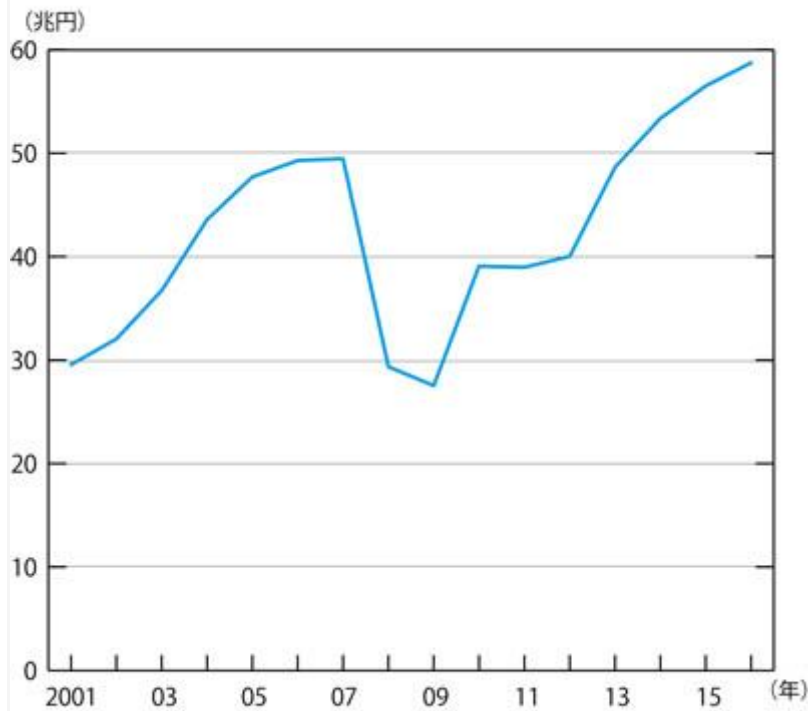
実際の数字は、[家計調査報告（貯蓄・負債編、2016 年平均結果速報、二人以上の世帯）](#)で見られる。それによると、株式・株式投資信託は、2012 年から 16 年の間に、56.3%も増加した。

他方、これ以外の資産は、同期間で 5.9%増加したにすぎない。

[次のページ](#)

[人件費圧縮で企業利益は大幅に増えた](#)

◆ 図表4: 企業の営業利益



(資料) 法人企業統計

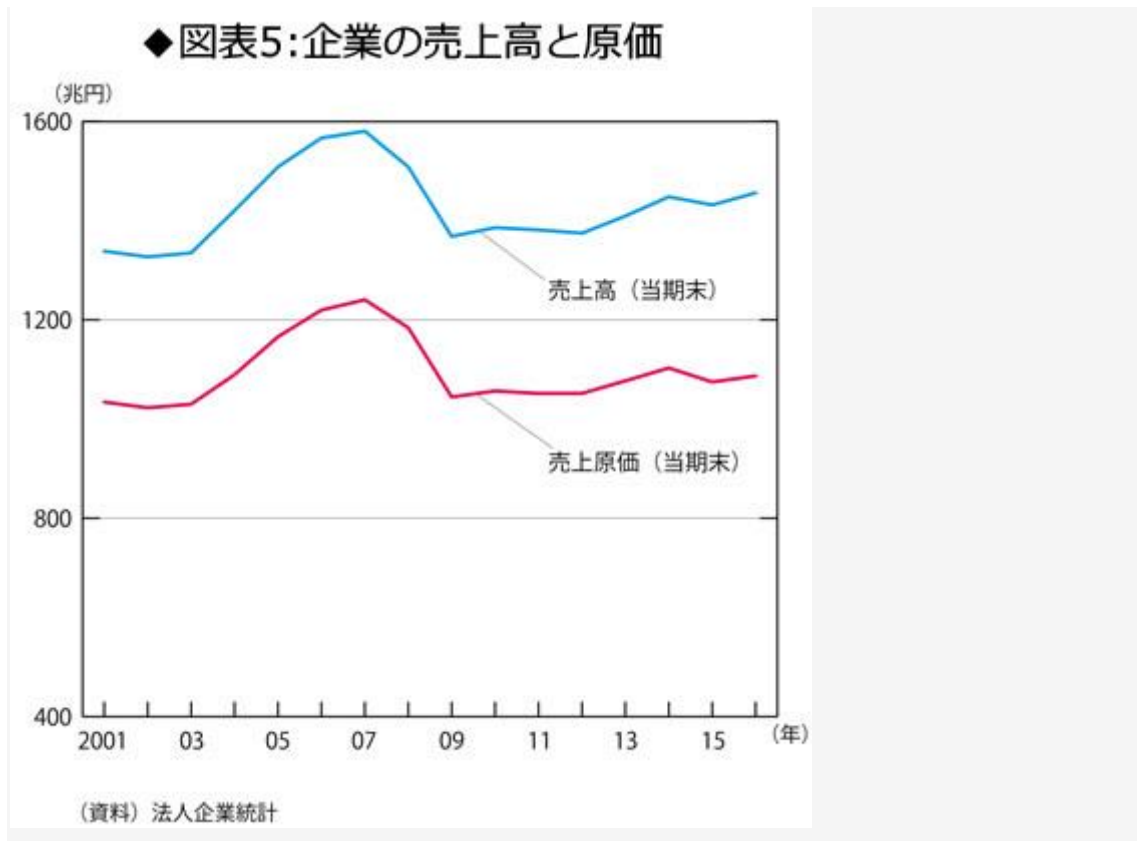
同様の傾向は、日本銀行の資金循環勘定でも見られる。すなわち、家計が保有する株式・株式投資信託は、12年から16年の間に、38.1%増加した。

他方、これら以外は、同期間で6.6%増加したにすぎない。

つまり、この期間に株や投信を持っていた人は資産を大幅に増やしたが、そうでない人の資産はほとんど不変だったわけだ。

一般に、株や投信の保有者は、資産が多い人だ。だから、金融資産ゼロ世帯と巨額の資産を持つ世帯の二極化が進行し、格差が拡大したことになる。

企業利益は大幅に増えた



株価上昇の背後には、企業の利益増がある。

法人企業統計で見ると、企業の営業利益の推移は、図表4のとおりだ。2012年度から16年度にかけて、46.7%も増加した。

ところが、売上高は、図表5に見るように、この期間に増加はしたものの、増加率は5.9%と、それほど大きくない。

それにもかかわらず利益が大きく増えたのは、売上原価の増加率が 3.3%に留まったからである。

売上と原価の変化の差は、それほど大きくない。そのため、売上の増加率が低くても、原価の増加率がそれより低ければ、利益は大幅に増えるのである。

次のページ

産業構造を変えるのは法人税引き上げ

会員限定

では、売上高が伸びたにもかかわらず、売上原価が増加しなかったのはなぜだろうか？

第 1 の理由は、売上高の増加が円安によって生じたことだ。これは、製造業の輸出産業において顕著に働いた。

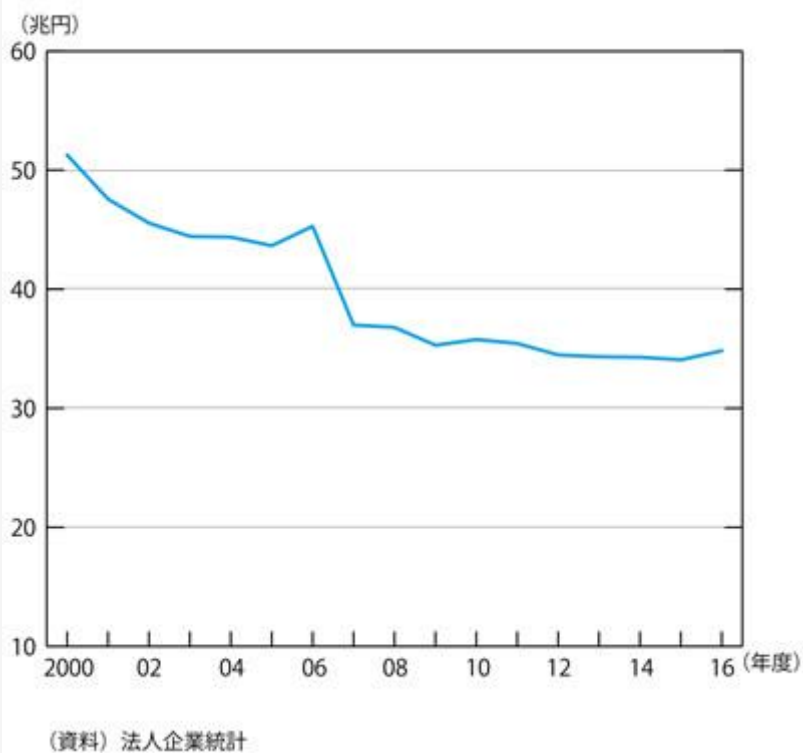
原材料の一部には輸入品が含まれており、円安は輸入物価の上昇を通じて原材料を引き上げる。しかし、輸入原材料は全体の一部でしかないので、売上高ほどには増加しないのだ。

さらに、14 年秋からは、原油価格の下落により、原価の増加が抑えられた。

円安期に売上高も原価も増加するのは、04年からの円安期にも見られたことだ。今回は、原油価格下落の影響があったため、売上高の増加率に比べて原価の増加率が抑えられた。

産業構造を変えられないなら 法人税引き上げが必要

◆図表6:従業員給与



企業利益が増加した第2の要因は、原価の中に人件費が含まれており、これは円安の影響を受けないことである。

実は、従業員給与は、「増えない」というだけでなく、圧縮された。これが、輸出産業以外の分野で利益を増大させた大きな要因だ。

図表 6 に示すように、日本の企業の従業員給与は、長期的に減少傾向にある。

そして、アベノミクスは、この過程に影響を与えることができなかった。これが、図表 2 で見た名目賃金下落や図表 1 で見た消費支出減少の背後にある。

「利益が増えたから賃金を上げよ」と要求しても無理だ。それは、経済合理性に反する要請であり、それに従えば、企業は倒産してしまう。

経済全体の賃金を引き上げるには、生産性の高い産業が登場するしか方法はない。

現在の産業構造が変えられないなら、法人税の負担を引き上げることが必要だ。

法人税の二重課税になってしまう内部留保課税ではなく、法人税率そのものを引き上げるべきだ。

次のページ

[働く人の利害、反映されない政治](#)

会員限定

多数の声、利害反映されない 政治的なバイアス

単純な数で言えば、株式の保有者や大企業の経営者に比べて、一般労働者のほうがはるかに多い。そして、上で見たように、アベノミクスは前者の人々に恩恵を与え、後者の人々の生活を貧しくした。

だから、人々が自分の生活と経済政策の関係を正しく理解し、そして、人々の意向が正しく選挙結果に反映されるシステムになっていれば、多数決によってアベノミクスは否定されるはずである。

それにもかかわらず、今回の総選挙では、金融緩和政策や円安政策に反対する声はほとんど上がっていない。

これは、働く人々が自分の生活と経済政策の関係を正しく理解していないからではなく、政治制度にバイアスがあるからだろう。

本当に働く人の立場に立つ政治勢力が存在しないのだ。「労働者側」を標榜する政治勢力は、実は大企業の組合をバックとしており、労働者一般の利害というよりは、大企業の利害に近い立場にいる。

日本の政治制度がこうしたバイアスを持っていることは、悲劇と言わざるを得ない。

(早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問 野口悠紀雄)